

# 令和元年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	15 健康づくり - 生涯を通じた健康づくりを支援します -		
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
主管課	子ども・元気健康部 保健センター	評価責任者	篠澤 真由美	
		評価日	令和2年5月22日	
関連課	保険・年金課、文化・スポーツ振興課、高齢福祉課、子育て支援課、学校教育課、学校給食課			
目標	市民自らが主体的に健康管理を行うことのできる環境をより一層充実させ、元気・健康による好循環のまちを実現します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 健康づくりの推進</p> <p>○市民が主体的に楽しみながら取り組める健康づくりへの支援を強化します。</p> <p>○市民の健康寿命の延伸や健康格差の解消を図るため、健康づくりの柱となる生活リズムの確立、生活習慣病の予防、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、歯・口腔の健康に関する事業などをライフステージごとに展開します。</p> <p>○市民が望ましい食生活を送れるよう食育の普及啓発を推進します。</p> <p>○心の健康づくりとして、市民が孤立しないよう身近な人々を見守るゲートキーパー養成をはじめとする自殺予防のための普及啓発を図ります。</p>			

## 2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数					
		説明	保健事業を市内全域に広めるために、地域の健康づくりを推進する核となる保健推進員については、市内全ての自治組織(57地区)に働きかけた結果、53自治組織から保健推進員が選出された。					
		単位	自治組織					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	52	53	53	54	54	55
	実績値	55	53					
	指標2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数					
		説明	健康に配慮した食事を提供する認定飲食店を毎年1店舗ずつ増やすことを目標に掲げており、令和元年度は累計11店舗を目指していたところ、1店舗の認定辞退によって平成30年度より1店舗減の9店舗に留まった。					
		単位	店舗					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	10	11	12	13	14	15
	実績値	10	9					
	指標3	指標名	ゲートキーパー養成者数					
		説明	市民が孤立しないよう身近な人々を見守るためのゲートキーパーは、自殺予防対策を推進する重要なキーパーソンとなることから、令和元年度の取組の結果、ゲートキーパー養成者の累積者数が1,009名となった。					
		単位	人					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200
	実績値	955	1,009					
	指標4	指標名						
		説明						
単位								
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
実績値								
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
実績値								

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	127,416	117,861	146,684			
	人件費	114,703	98,117	110,061			
収入	特定財源	10,507	12,664	12,590			
	一般財源	231,612	203,314	244,155			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	健康づくりの推進	市民が主体的に楽しみながら取り組める健康づくりへの応援施策として、歩いた歩数や健(検)診受診によりポイントが貯まる「元気・健康マイレージ事業」を実施した。最大5000ポイントを商品券と交換、又は、市の基金に寄附することができる。	令和元年度の新規参加者は760人で、平成28年度からの参加者合計4,196人となった。参加者向けに、食事と栄養をテーマにした健康セミナーを全19回(延べ参加者1,034人)実施し、参加者からは高い評価(満足度92%)を得ることができた。	元気・健康づくり推進事業
取組	健康づくりの推進	市民の健康寿命の延伸、健康格差の解消や医療費の適正化を図るため、健康づくり計画、いのち支えあい(自殺対策推進)計画、食育推進計画、歯科口腔保健計画の4計画を包含させた「ふじみ野元気・健康プラン」に基づき、事業展開を図った。	ふじみ野元気・健康プランに掲げる目標に向けて、乳幼児健診、各種健(検)診、食育、歯科口腔、こころの健康(自殺対策)等、各事業をライフステージごとに切れ目のない支援を実施することで、「健康寿命の延伸・健康格差の解消・医療費の適正化」へ導くことができた。	乳幼児健康診査事業 各種がん検診事業 地域健康推進事業 歯科口腔保健推進事業 こころの健康推進事業 元気・健康づくり推進事業 特定健康診査等事業
取組	健康づくりの推進	市民が望ましい食生活が送れるよう、食育の普及啓発を推進するとともに、食環境の充実を目指すため、健康に配慮した食事を提供する市認定飲食店である「元気・健康メニューの協力店」と元気・健康マイレージ事業をタイアップさせ、事業展開を図った。	「元気・健康メニュー」喫食者に対する元気・健康マイレージ事業へのポイント付与を行った結果、利用者は延べ229人となった。食育の推進と併せて、市内飲食店の活性化への一助となり、元気・健康マイレージ事業との相乗効果が生まれた。	元気・健康づくり推進事業
取組	健康づくりの推進	自殺予防対策として、市民が孤立しないよう身近な人々を見守るためのゲートキーパー養成研修を、庁内職員向けに初級・中級研修、市民向け初級研修をそれぞれ1回ずつ実施した。	3回のゲートキーパー養成研修の実施により、ゲートキーパー累積養成者数は1,009名となった。自殺の危険を抱えた人に対しての気づきや、適切に関わる技術を身に付けた研修受講者が増えることにより、自殺予防効果を更に高めることにつながることができた。	こころの健康推進事業
取組				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	本施策の根幹事業とも言える「元気・健康マイレージ事業」について、当初計画時においては、3年間の継続参加を基本として制度設計を行っていたため、令和元年度の事業実施にあたっては「事業運営方針」を抜本的に見直し、インフラ整備した機器等を有効活用をしていくことを前提に、併せてポイント還元率も見直した上で、平成28年度からの参加者についても引き続き継続できるように再制度設計を実施した。年々参加者も増加し令和元年度は約4,200人もの規模で事業展開してきたことから、本市としての「健康」アプローチはある程度軌道に乗ったものと考えている。平成27年に制定した『元気・健康都市宣言』の趣旨からも、また、前期基本計画《前期重点プロジェクト》の一翼を担う「元気・健康プロジェクト」の根幹事業であるということからも、市民にとって魅力的な本市独自の「元気・健康マイレージ」事業の継続実施は必須であると評価した。実際、マイレージ事業を通して「市民の健康の輪」が大きく広がっている様子も見て取れる状況であり、その結果、令和元年度は県内市町村の健康長寿に係る先進的な取組として「優秀賞」を受賞し、補助金1,000万円の交付を受けることができた。健康づくりは「からだところ」「食」「健(検)診」「運動」「歯」といった様々な分野からの多角的なアプローチが必要であることから、すべての分野を包含した『ふじみ野元気・健康プラン』に基づき、今後も行政としての取組みをパワーアップしていく。
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	母子保健包括支援事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	15 健康づくり - 生涯を通じた健康づくりを支援します -		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年から		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、ふじみ野元気・健康プラン、子育て世代包括支援センター運営要綱、不妊治療費助成事業実施要綱、不妊検査費、不育検査費助成事業実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	母子保健の向上、児童虐待予防、妊娠期からの切れ目のない支援、少子化対策を目的として次の事業を実施する。子育て世代包括支援センター事業 母子健康手帳・妊婦健康診査事業 早期不妊検査費・不育症検査費助成事業 不妊治療費助成事業 産後うつ事業 産前・産後サポート事業 産後ケア事業		
	事務事業の経緯	平成28年度までは「母子健康手帳・妊婦健康診査事業」として実施していたが、平成29年度から「母子保健包括支援事業」と名称変更した。平成30年度からは産後うつ事業、不育症検査費・不妊治療費助成事業が開始し、令和元年度からは産前・産後サポート事業、産後ケア事業を開始した。		
	事務事業の概要	子育て世代包括支援センター事業は、妊娠届出時の初回面接、ケアプランの立案及びフォロー、妊娠期から産後早期における相談支援を実施している。妊婦健康診査事業では、法で規定された検査内容、回数の助成を行っている。早期不妊・不育症検査費助成事業では、不妊・不育症検査の費用助成を行っている。不妊治療費助成事業では、都道府県特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けた夫婦に不妊治療の費用助成を行っている。産後うつ事業では産婦訪問時につづ病の指標となるアンケートを実施し、早期に発見し治療や支援に結びつける。産前・産後サポート事業では赤ちゃん学級を実施。産後ケア事業は、病院等に宿泊して必要な支援を受けることができる。		
	令和元年度の主な取組	子育て世代包括支援センター事業：支援の必要な妊産婦に対しケアプランを作成し支援を実施。妊婦健康診査事業：妊娠届出時に母子健康手帳の交付と同時に妊婦健康診査助成券を配布し、受診勧奨をした。早期不妊検査費・早期不育症検査費・不妊治療費助成事業：不妊検査費助成については平成29年度から、不育症検査費助成・不妊治療費助成については平成30年度から実施し、引き続き助成を行った。産後うつ事業：新生児及び乳児家庭全戸訪問時に産婦全員に産後うつ病アンケートを実施し、点数化した指標を基に早期に支援を実施。産前・産後サポート事業：生後2~3か月の初めての児を持つ母子を対象に赤ちゃん学級を開催し、母子保健情報や友達づくりの場の提供を行った。産後ケア事業：病院との連携を密にとり、対象者がスムーズに支援を受けられるよう体制づくりを行った。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.05	4.00	4.00
		人件費	24,693	31,912	31,912
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.96	1.94	1.59
	人件費	6,163	6,195	6,548	
人件費計		30,856	38,107	38,460	
事業費	報酬	0	0	4,538	
	賃金	5,276	5,307	0	
	需用費	880	1,051	1,019	
	委託料	77,184	72,038	87,606	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	9,148	9,494	13,641	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	2,255	2,232	3,521		
支出合計		119,437	122,034	142,237	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,915	5,803	4,215
		県支出金	5,529	5,361	6,646
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	15	15	17
一般財源		110,978	110,855	131,359	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		972	969	1,130	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	妊娠届出時の状況把握率		
	説明	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、国は妊娠届出時初回面接の全例実施を推奨している。平成29年度は保健センター交付分のみ実施。平成30年度からは、保健センターと大井子育て支援センターの2か所で初回面接を実施。妊婦が入院中等、届出時にお越しになれない場合は電話等ですべて状況把握を行っている。（委任状における申請14名）（令和2年3月末日現在）		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	100.00	
指標	指標名	産後うつアンケート（EPDS）の実施率		
	説明	新生児、乳児全戸家庭訪問時に産婦を対象に産後うつのスクリーニングとなるEPDSアンケートを実施し、支援が必要な産婦を早期に発見し支援に結びつける。精神疾患を持つ人、アンケート内容の理解が難しい外国人はEPDSの対象外となっている。（令和2年3月末日現在）		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.90	99.90	
指標	指標名	電子母子健康手帳アプリの登録者数		
	説明	子育て中の支援ツールの一つとして利用促進をしている。妊婦健康診査、乳幼児健康診査の記録や発育曲線のグラフ化が出来、複雑な予防接種の日程管理も出来る。市からの情報配信も出来るため、切れ目ない支援の一つとして指標としている。（令和2年3月末日現在）		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	450.00	550.00	1,000.00
	実績値	499.00	936.00	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【子育て世代包括支援センター事業】（令和2年3月末日現在）  妊娠期からの切れ目のない支援を目指し、妊娠届出時に保健師、助産による面接を行い、支援の必要な妊婦に対し支援プランを作成し、他機関と連携しながら継続的に支援を行った。  支援プラン立案数463件 妊娠届出時の面接者数850件（うち転入者108件、大井子育て支援センター交付数111件）の54.5%、支援プラン立案対象妊婦、赤ちゃん訪問後のフォロー電話延べ442件、内訳（妊婦161件、産婦281件）その他電話相談462件、面接相談115件、妊娠中の沐浴訪問指導7件、包括支援事業調整会議11回、妊娠後期のお便り707通</p> <p>【妊婦健康診査事業】  母子保健型の子育て包括支援センター2か所で妊娠届出時の初回面接をすべて保健師、助産師が実施し、妊婦健康診査の助成券の配布と受診勧奨も同時に行った。  妊婦健康診査助成回数延べ13,733件（令和2年3月診療分まで）</p> <p>【早期不妊検査費助成事業】 昨年度から実施。申請件数53件（令和2年3月末日現在）  【早期不育症検査費助成事業】今年度から実施。申請件数 5件（令和2年3月末日現在）  【不妊治療費助成事業】  今年度から実施。子どもを望む夫婦に対し費用を助成することで、当該夫婦の負担軽減を図り、少子化対策を強化した。 申請件数71件（令和2年3月末日現在）</p> <p>【産後うつ事業】  産後うつケア事業として赤ちゃん訪問時に産後うつアンケートを実施し、早期介入が必要な産婦に支援を行う。アンケート実施件数710件（令和2年3月末日現在）</p> <p>【産前・産後サポート事業】  新規事業。生後2～3か月の第1子をもつ母子を対象に赤ちゃん学級を年8回実施。 参加者数126組</p> <p>【産後ケア事業】  新規事業。対象者が支援者が全くいない産婦で自己負担もあるため、今年度は対象者がいなかった。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	本市は、妊娠期から切れ目のない継続した子育て支援の一環として、妊娠時の届出から状況把握を行い、産後に起こりうる問題等について早期に発見・把握・支援につなげている。産後ケア事業（宿泊型）については、対象が家族等から十分な家事育児などの支援が受けられない産婦と新生児及び乳児で、心身の不調又は育児不安がある者となっており、その対象での利用希望者がいなかった。そのため今年度においては、保健センターの保健師訪問を行うとともに、他課や他機関と連携し養育支援訪問、産後ヘルパー等を利用し在宅での支援を行った。今後も支援を必要とする人がスムーズにタイミングよく必要な支援を受けられるよう、各事業の周知方法を改善するとともに産科病院等への周知にも力を入れ、体制を整え継続していく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	母子健康教育・相談事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	15 健康づくり -生涯を通じた健康づくりを支援します-		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	・母子保健法第、発達障害者支援法、食育基本法、ふじみ野市男女共同参画プラン、ふじみ野元気・健康プラン			
事務事業の内容	事務事業の目的	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者を対象に、教育・相談事業を実施している。発育発達に課題のある児については、平成27年度から2歳未満の児と保護者に対し、専門職による相談を実施している。各事業を通じ、保護者の不安の軽減、児の健やかな発育発達を促すことを目的とする。また、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及を行っていくことを目的とする。		
	事務事業の経緯	児童発育・発達支援センターの開設に伴い、平成27年度から発育発達相談事業は移行され、保健センターでは育児相談と母乳相談、医師と理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による健診フォロー相談、臨床心理士による育児専門相談の実施に至る。パパママセミナーは対象者のニーズを考慮し日程を選択できるコースへ変更した。		
	事務事業の概要	<p>育児相談 育児専門相談 健診フォロー相談 母乳相談：乳幼児の保護者に対し、保健師や栄養士、助産師等により適切な育児方法のアドバイスを行う。必要時、医師や臨床心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が相談を行う。</p> <p>パパママセミナー：保健師、助産師、管理栄養士、臨床心理士、保育士等が教育・相談を行う。</p> <p>離乳食づくり講座：管理栄養士、保健師による講話・実習・相談を行う。</p> <p>育児学級（くじらクラブ・おひさまの会）：講話と参加者同士の交流などを行う。</p>		
	令和元年度の主な取組	<p>・健診フォロー相談：小児科医師による診断のもと、理学療法士と作業療法士の相談を実施。作業療法士は平成30年度から加わり、日常生活面での細やかな作業や動きをアセスメントし、家庭での関わりをアドバイスしている。また運動発達相談以外にも栄養相談のニーズがあったため、管理栄養士が相談時間内で随時対応できるようにした。なお、平成30年度で言語聴覚士の相談は終了し、言葉の相談に関しては児童発育・発達支援センターにつなぎ支援を行っている。</p> <p>・おひさまの会：ダウン症児を育てる保護者が情報交換を行っている。未就学児と小学生の保護者が情報交換を行う回を設けた。</p> <p>・母乳相談：実施回数は変わらないが、1回あたりの定員数を増加した。</p>		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.50	2.60	2.60
		人件費	20,240	20,743	20,743
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	20,240	20,743	20,743	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	97	127	128	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2,489	2,205	2,296	
	支出合計	22,826	23,076	23,167	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	22,826	23,076	23,167	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		200	202	199	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健診フォロー相談の実施回数		
	説明	健診・相談等の事後フォローを目的とした専門職による相談回数を活動指標とする。運動発達面をフォローのための医師、理学療法士、作業療法士の相談がある。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	24	12	12
	実績値	24	12	
指標 2	指標名	育児相談（すくすく相談）の実施回数		
	説明	定期的な育児の相談機会として、また乳幼児健診・相談後の経過支援の場として育児相談の実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 3	指標名	健診フォロー相談の相談者数（延べ人数）		
	説明	発育・発達において支援が必要な対象者が早期療育につながることを目的に、健診フォロー相談の延べ人数を活動指標とする。平成30年度からは作業療法士による相談が開始となり、令和元年度からは言語聴覚士による相談が児童発育・発達支援センターに移行した。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	120	75	75
	実績値	105	78	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<実施内容>
	<p>すくすく相談（育児相談） 実績：実人数 352人、延べ人数 471人            内容：未就学児の計測、発育、発達、育児、食事、歯みがきの相談            育児専門相談 実績：23人 内容：未就学児を対象に子どもの発達や親のかかわり方などの相談            健診フォロー相談 実績：実人数 45人、延べ人数 78人            内容：2歳頃までの児を対象とした発育、発達などの専門的な相談            母乳相談 実績：実人数 35人、延べ人数 40人            内容：妊婦、授乳中の母と児を対象とした、おっぱいトラブルや卒乳に関する相談            パパママセミナー 実績：実人数 121人、延べ人数 214人            内容：沐浴実習、産後についてシミュレーション、パパの産後うつ、デンタルケア等            離乳食づくり講座 実績：保護者 延べ人数 96人、乳児 延べ人数 91人            内容：対象時期に合わせた離乳食の実習と試食をする。（ R2.3月は中止、計9回実施）            育児学級（くじらクラブ・おひさまの会）            ・くじらクラブ 実績：保護者 延べ人数 5人、こども 延べ人数 4人            ・おひさまの会 実績：保護者 延べ人数 34人、こども 延べ人数 15人            （ R2.3月は新型コロナウイルス感染症流行のため中止、くじらクラブ計2回・おひさま計9回実施）</p>
	<効果>
	<p>相談事業：発育発達面は健診フォロー相談、発育発達面に加え保護者のメンタルフォローが必要な場合はすくすく相談等、対象者のニーズに合わせ各専門職が対応している。            健康教育：パパママセミナーは参加者アンケートの満足度が前年比2.1ポイント（100点満点中）アップした。離乳食づくり講座は実習を行うことでより具体的な知識技術の獲得ができ、育児不安を持つ保護者の支援の場となっている。くじらクラブ・おひさまの会は、参加者の減少が課題になる中、参加者にヒアリングを行った上でテーマを選定し、参加者のニーズに応えることができた。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者に対し、継続した切れ目のない支援として、教育・相談事業を実施している。各事業を通して児の発育発達の早期対応・早期支援を行い、児の健やかな成長を促し、保護者の不安を軽減させるとともに、虐待予防の観点からも、継続し実施していくことが必要である。相談事業は、健診のスクリーニングから、経過を見る必要がある児や親の状況確認の場となるので、相談内容が深まり専門職の関わりが大切となってくる。</p>
中長期的方向性	
継続	<p>また、教育事業は、妊娠期から乳幼児期のライフサイクルに応じた正しい知識の普及を図ることで、育児不安の軽減、児の健やかな成長を促すことから、とても重要な事業であり継続とする。</p>

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	地域健康推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	15 健康づくり - 生涯を通じた健康づくりを支援します -		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年度 ~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	地域保健法、健康増進法、食育基本法、ふじみ野市保健推進員設置要綱、市保健事業推進活動費補助金交付要綱、市食生活改善推進員協議会事業費補助金交付要綱、ふじみ野元気・健康プラン			
事務事業の内容	事務事業の目的	【全事業】地域の住民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康と生活の質を高めていけるよう、行政と地域のパイプ役を担う人材を育成する。地域の各世代に向けて保健活動を行い、住民の保健意識の向上と自発的な健康づくりに寄与することを目的とする。		
	事務事業の経緯	【保健推進員】旧上福岡市で母子保健推進員制度を廃止後、保健推進員を設置。合併後、平成19年度から旧大井地区を含む。令和元、2年度は第10期。【母子愛育会】旧上福岡市で昭和52年に発足。合併後、ふじみ野市母子愛育会となる。【食改】旧上福岡市で昭和51年に活動開始。平成24年度から3年1回、養成講座を実施。		
	事務事業の概要	【保健推進員】自治組織長の推薦により、2年任期で依頼。保健推進員は自治組織と連携を図りながら地域での健康に関する学習活動や情報提供、研修会への参加、市保健事業への協力・参加等、地域の健康づくりを推進するための保健活動を行う。【母子愛育会】妊婦・乳幼児とその保護者に向けた活動を通じ、参加者の地域参画や交流を促し、地域と行政をつなぐ母子保健活動を行う。【食生活改善推進員】栄養及び食生活の改善を通じて住民の健康増進を図る事業を行う。		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>【保健推進員】全57自治組織中53自治組織92人選出(2年任期の1年目)</li> <li>・取組:保健推進員対象研修会(年3回)、地域での健康教育活動(保健センター等の支援有/無)、住民の健康に関する意見や要望の伝達、保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力、連絡・調整</li> <li>【母子愛育会】会員:33人(平成30年度40人)</li> <li>・取組:交流会活動:(年7回程度)、訪問・声かけ活動、保健センター事業協力</li> <li>【食生活改善推進員】会員:56人(平成30年度50人)</li> <li>・取組:住民向け自主活動、市への事業協力、会員のための学習</li> </ul>		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,620	1,596	1,596
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	1,620	1,596	1,596	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	36	17	17	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	503	560	560	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	439	338	410	
	支出合計	2,597	2,510	2,583	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	2,597	2,510	2,583	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		23	22	22	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げる指標。全自治組織から保健推進員の選出を行い、保健活動を市全域に拡充していくことを目指していくため、保健推進員が活動する自治組織数を活動指標とする。		
活動	単位	自治組織		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	52	57	57
	実績値	55	53	
指標 2	指標名	母子愛育会の母子保健事業等への協力回数		
	説明	母子愛育会の母子保健事業等における継続的な活動を目指していくため、乳幼児健康診査や元気・健康フェア等への協力回数を活動指標とする。支部活動は人材不足により縮小傾向ではあるが、産前・産後サポート事業への協力が新たに加わった。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	49	49	54
	実績値	49	54	
指標 3	指標名	食生活改善推進員協議会の市民対象事業の実施回数		
	説明	食生活改善推進員協議会の活動を広く市民に知らせ、会の活動の充実と会員の資質を向上させるため、自主活動と市への事業協力の実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	18	20	20
	実績値	20	21	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【保健推進員】全57自治組織中53自治組織92人選出(平成30年度55自治組織94人) 毎年選出の地域の自治組織長に対して推薦していただくよう働きかけている</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>保健推進員対象の研修会(定例会)の実施:年3回、延べ203人参加</li> <li>地域での健康教育活動(保健センター等の支援有):19件、延べ532人参加 (新型コロナウイルスにより3件中止) 講師派遣件数:保健師17人、管理栄養士11人、歯科衛生士4人 (保健推進員が主体的に実施):9件(うち2件毎週開催)、延べ1194人</li> <li>住民の健康に関する意見や要望を、行政と地域のパイプ役として保健センターへ伝える</li> <li>保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力</li> <li>保健センターとの連絡・調整</li> </ol> <p>【母子愛育会】会員:33人(平成30年度40人)</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>交流会活動 3世代:1回53人参加、親子:2回延べ240人参加、支部:5回延べ78人参加 新型コロナウイルスにより1回中止)( 市民会員含む)</li> <li>訪問・声かけ活動:487回</li> <li>保健センター事業協力:55回/年(母子:54回、成人0回、歯フェア1回)</li> </ol> <p>【食生活改善推進員】会員56人(平成30年度49人)</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>自主活動事業 : 4回 参加延べ人数84人、会員延べ人数23人</li> <li>市への事業協力 :23回 参加延べ人数1476人、会員延べ人数58人</li> <li>会員のための学習: 8回 会員参加延べ人数271人(新型コロナウイルスにより1回中止) 今年度から管理栄養士指導による学習会を2回増やした</li> </ol>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	・保健推進員 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が楽しみながら健康づくりに取り組んでいくための人材育成、定例会や地域健康教育を通じて地域全体の健康意識の向上のために推進活動は必要だと考える。
中長期的方向性	・母子愛育会・食生活改善推進員協議会 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が自発的に楽しみながら健康づくりに取り組んでいくためには、市民団体による組織作りは今後ますます重要になると考える。団体自らが健康に関する知識を高め、広く市民に情報を発信していくために行政とともに活動内容の充実を図る。
継続	



# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		歯科口腔保健推進事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	15 健康づくり -生涯を通じた健康づくりを支援します-			
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課		こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間		平成17年~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、県歯科口腔保健の推進に関する条例、市歯科口腔保健の推進に関する条例、市歯科口腔保健計画、市健康診査実施要綱、元気・健康都市宣言			
事務事業の内容	事務事業の目的	生涯しっかりとかめるよう、乳幼児期から高齢期まで全ての市民の歯と口腔の健康づくりを推進する。			
	事務事業の経緯	平成26年4月に「ふじみ野市歯科口腔保健の推進に関する条例」を施行。平成27年3月に「ふじみ野市歯科口腔保健計画」を策定、平成30年9月、第2期計画として「ふじみ野元気・健康プラン」を策定。これらの条例や計画に基づき、平成26年度まで実施していた歯の健康フェアや成人歯科健康診査等に加え、妊婦歯科健康診査や成人歯科健康相談、歯科健康教育等、各種事業を展開してきた。			
	事務事業の概要	歯の健康フェア 健診：成人歯科健康診査、妊婦歯科健康診査 歯と口の健康づくり講演会 歯科健康相談 歯科健康教育 その他、啓発事業			
	令和元年度の主な取組	妊婦・成人歯科健康診査の受診者について、結果に応じて適切なフォローが行えるよう、乳幼児期から高齢期まで切れ目のない支援を行うための健康管理システムによる管理を行った。 年長児向けむし歯予防健康教育では事前アンケートを行い、希望のあった公立保育所・私立保育園・私立幼稚園に対して園医と連携のうえ実施した。 また、新規事業として、地域協働学校「ふるさと学」に位置づけて、小学校向けむし歯・歯肉炎予防健康教育を学校医と連携のうえ実施した。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.57	0.40	0.50
		人件費	4,615	3,192	3,989
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.97	0.98	0.86	
	人件費	2,664	2,733	3,213	
人件費計		7,279	5,925	7,202	
事業費	報酬	0	0	2,233	
	賃金	2,293	2,351	0	
	需用費	517	479	586	
	委託料	2,078	2,140	2,476	
	使用料及び賃借料	0	38	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	911	923	1,516		
支出合計		10,414	9,121	10,800	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	402	453	346
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	7	7	23
一般財源		10,005	8,661	10,431	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		88	76	90	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	成人歯科健診・妊婦歯科健診受診者数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げられている指標。市民の歯科口腔の健康管理を推進する指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	400	420	440
	実績値	451	456	
指標 2	指標名	歯科健康教育の回数		
	説明	専門職（歯科衛生士）を配置したことで、歯科衛生士の活動量を測るための指標。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	25	32	33
	実績値	31	39	
指標 3	指標名	成人歯科相談（定期）の回数		
	説明	専門職（歯科衛生士）を配置したことで、歯科衛生士の活動量を測るための指標。毎月1回実施（年間12回）。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>元気・健康フェア（歯の健康フェア）          日時：令和元年5月26日（日） 会場：保健センター・市民交流プラザ（フクトピア）          来場者数：検診243人、各コーナー延べ1,246人</p> <p>健診          ・妊婦歯科健康診査 実績：162人 ・成人歯科健康診査 実績：294人          &lt;受診勧奨の取組&gt;          40歳の無料歯科健診対象者へ、未受診者に対して再勧奨通知を実施（1,523人）。          歯と口の健康づくり講演会          日時：令和元年10月31日（木）午後2～4時、参加者数：親子7組、大人のみ11人</p> <p>成人歯科相談          ・定期相談 実績：年12回、実人数15人、延べ人数31人          ・不定期（電話）相談 実績：実人数9人</p> <p>歯科健康教育          ・母子保健事業における健康教育 パパママセミナー 実績：年8回、103人          子育て支援センター 実績：年2回、親子12組</p> <p>・元気・健康マイレージ事業健康教育 実績：年4回、210人          ・地域健康教育 実績：年4回、78人          ・年長児向けむし歯予防健康教育 実績：年18回、488人          ・小学校向けむし歯予防・歯肉炎予防健康教育 実績：年2回、91人</p> <p>その他、啓発事業          ・歯科医師コラムの市報掲載（11月号）・母子健康手帳交付時に「お口の母子手帳」を配付（効果）          市歯科口腔保健の推進に関する条例に基づき、歯科保健に関する事業の充実が図られている。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民の生涯にわたる歯科口腔に関する事業を実施するにあたっては、市歯科医師会や関係機関との連携をより一層強化し、今後も継続的に歯科口腔保健に関する事業を展開していくことが必要である。地域協働学校「ふるさと学」に位置づけて実施した小学校向けむし歯・歯肉炎予防健康教育については、今後も学校医と連携のうえ継続して実施していく。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		成人保健事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	15 健康づくり - 生涯を通じた健康づくりを支援します -		
予算費目				
一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費				
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間		平成20年~	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等				
健康増進法、肝炎対策基本法、ふじみ野市健康診査等実施要綱				
事務事業の内容	事務事業の目的	健康相談 一般健康教育 病態別健康教育：心身の健康に対する個別相談に応じ、自分自身の健康管理に役立つように必要な支援を行う。 糖尿病・高血圧重症化予防訪問指導：家庭訪問を実施し、健康に関する問題を把握し必要な指導を行う。 健康診査 肝炎ウイルス検診：生活習慣病の予防及び疾病の早期発見・治療を目的とする。		
	事務事業の経緯	健康増進法に基づき、平成20年度から特定保健指導対象者以外の特定健診受診者を中心に、個別健康相談を実施。その他、健康生活セミナーや地域健康教育等を行う。平成29年度から、生活保護受給者対象の健康診査及び肝炎ウイルス検診を含む。		
	事務事業の概要	健康増進法に基づき、一人ひとりが自ら生活習慣を見直し、行動変容につなげられるよう、個別面接や訪問を通じて情報提供及び支援を行うと共に、継続して生活改善を実践できるように支援する。また、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療を目的とした生活保護受給者の健康診査及び40歳以上の市民対象の肝炎ウイルス検診を行う。		
	令和元年度の主な取組	昨年度に引き続き、以下についても、取り組みを実施した。 対象者のニーズに合わせて、設定日以外にも随時健康相談を実施した。 福祉課と連携して健康診査の周知を図った。 糖尿病・高血圧重症化予防訪問において、不在者にも適切な医療受診勧奨を実施するために、日曜日に電話かけを実施した。 子育て中の母親を対象に、保育付きのセミナーを実施し、健康教育を実施した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.65	1.25	2.00
		人件費	13,359	9,973	15,956
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.00
		人件費	369	385	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		13,728	10,358	15,956	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	432	448	1,029	
	委託料	2,165	1,324	6,980	
	使用料及び賃借料	82	82	82	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,038	1,030	1,392	
支出合計		17,446	13,241	25,439	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	809	598	869
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		16,637	12,643	24,570	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		146	111	211	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康相談の開催回数		
	説明	生活習慣病の予防のため、個別の健康相談を開催している回数を活動指標とする。（随時実施の回数を含める。）		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	60	60	60
	実績値	60	54	
指標 2	指標名	健康教育の参加者数		
	説明	健康管理に関する情報や知識を啓発することで、多くの市民が健康づくりに取組めるよう、一般健康教育、病態別健康教育の参加者数を活動指標とする。 【令和元年度参加者】一般健康教育：847人 病態別健康教育：115人 （平成30年度：3年に1度開催する、食改養成講座を実施したため、例年より148人多い。）		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,400	1,400	1,450
	実績値	1,317	962	
指標 3	指標名	糖尿病・高血圧予防訪問、電話かけ実施数（不在者含む）		
	説明	特定健康診査の事後フォロー対象となった人のうち、訪問と電話かけを実施した人数（不在者含める）を活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	250	250	250
	実績値	222	230	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>健康相談：主に生活習慣病に対する個別の相談に応じ、一人ひとりが自分の健康管理に役立てられるように必要な助言を行った。</p> <p>一般健康教育：健康に関する情報や知識を多くの市民が身につけ、健康の保持増進に役立てられるよう地域で健康教室を開催した。</p> <p>また、初めての取り組みとして、子育て中の母親を対象として、保育付きのセミナーを開催した。ピラティス、バランスの良い食事について講座を実施した。</p> <p>病態別健康教育：生活習慣病予防の知識の普及を図ることにより、市民自ら食生活や運動習慣などを見直し、健康の保持増進につなげられるようセミナーの開催や自主グループの支援を行った。</p> <p>糖尿病・高血圧重症化予防訪問指導：特定健康診査検査結果で血糖値と血圧のコントロール不良者に適切な医療受診勧奨と保健指導を実施。</p> <p>健康診査：40歳以上になる生活保護受給者に対し、健康診査を東入間医師会に委託し実施した。</p> <p>肝炎ウイルス検診：40歳以上の市民で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない人を対象に、東入間医師会に委託し、実施した。検診陽性者については、適切な医療受診につながるよう、県と連携し、フォローアップ事業を実施。</p> <p>【効果】（参考） 平成30年度糖尿病・高血圧重症化予防訪問において、指導実施者の約6割が次年度の健診結果が改善している。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	国から、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施についての方針が示されており、これまで主に特定健康診査の事後フォローとして実施してきた糖尿病・高血圧重症化予防訪問は、後期高齢者健康診査の受診者も対象としながら実施していく。さらに、フレイル対策のアプローチ方法を検討し、併せて通いの場での健康相談や健康教育の実施にむけて取り組む必要がある。
中長期的方向性	また、自覚症状がなく進行する緑内障や、生活習慣や加齢によって起こる様々な眼科疾患を早期発見し、早期治療に繋げるために眼科に特化した検診を導入し、生活習慣病や介護予防・障がい予防に向けた目の健康管理にも注視していく必要がある。
拡充	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		こころの健康推進事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	15 健康づくり - 生涯を通じた健康づくりを支援します -			
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課		こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間		平成22年度~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、いのち支えあい(自殺対策)推進計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市の自殺率減少とこころの健康推進を目的とし、自殺対策基本法といのち支えあい(自殺対策)推進計画の施策方針を市の実態に合わせて事業を行う。			
	事務事業の経緯	平成22年度から自殺予防対策庁内連絡会議を実施をしている。平成23年度から啓発活動としてこころの健康セミナー実施をしている。平成24年度から専任職員として精神保健福祉士又は臨床心理士を配置し、人材育成や相談事業などを継続的に実施している。平成30年9月に「いのち支えあい(自殺対策)推進計画」を策定し、本市の実態に合わせた事業を展開している。			
	事務事業の概要	【自殺予防対策庁内連絡会議】庁内関係部署の係長職以上の職員で構成されており、実態把握やPDCAサイクルを効果的に行なうために設置している。 【ゲートキーパー養成研修】ゲートキーパーとは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人であり、市民と関わりの深い市職員や市民を対象に研修を行っている。 【こころの健康セミナー】自殺予防に加え、こころの健康増進を目的としたセミナーを行っている。 【こころの健康個別相談】精神科受診に対して抵抗のある市民や、受診の必要があるのか悩んでいる家族等に対し、医療機関以外で相談ができる機会を設けることで、早期発見・早期治療を目指している。			
	令和元年度の主な取組	自殺予防対策庁内連絡会議、ゲートキーパー養成研修(庁内職員向け初級研修、庁内職員向け中級研修、市民向け初級研修)、啓発事業 こころの健康セミナー、自殺予防対策強化月間にて図書館展示、広報・ホームページでの相談先や自殺対策に関する情報の周知、こころの健康個別相談事業<令和元年度に始めた新しい取組> 市民を対象としたゲートキーパー養成研修(初級)を行った。自殺予防週間に啓発文と市民向けゲートキーパー養成研修の告知文を載せた啓発グッズ(ポケットティッシュ)を市内街頭にて配布した。ふじみ野市版ゲートキーパー手帳を作成した。 こころの健康セミナーは新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止とした。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.10
		人件費	8,096	8,776
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0	
人件費計		8,096	8,776	8,776
事業費	報酬	0	0	0
	賃金	0	0	0
	需用費	25	25	26
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費	152	155	200	
支出合計		8,273	8,956	9,002
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	470	98
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		7,803	8,858	8,877
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		68	77	76

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ゲートキーパー養成者数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。 市民との関わりを持つ人や市民を対象とし、ゲートキーパー養成研修を実施することにより、自殺に関する知識向上のほか早期発見・早期対応にも繋がるため、累積受講者数を活動指標とする。		
活動	単位	人（累積）		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	946	1,005	1,059
	実績値	955	1,009	
指標 2	指標名	こころの健康個別相談の実施回数		
	説明	精神科受診に対して抵抗のある市民や受診の必要があるのか悩んでいる家族を対象とし、医療機関以外で専門的な相談ができる機会を提供することが早期発見・早期治療に繋がるため、実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	10	12	12
	実績値	10	12	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>1. 人材育成（ゲートキーパー養成研修）全3回 【実施内容】 庁内職員向けゲートキーパー研修（初級） 参加者数：38名 庁内職員向けゲートキーパー研修（中級） 参加者数：29名 ステップアップ研修のため、下記の累積数には計上していない。 市民向けゲートキーパー研修（初級） 参加者数：16名 ゲートキーパー養成者数（累積）：1,009名 【効果】 悩みを抱えた市民を早期に発見する目を増やすことを目的に、市民と直接関わりのある市職員や市民を対象にゲートキーパー養成研修を実施している。実施を開始した平成24年度から現在にかけて1,009名が受講しており、市の自殺予防の要となっている。また、「気付き、聴く」ことに重点を置いた初級研修に加え、「リスクの高い人を受け止め、連携先いかに繋ぐか」「繋がったケースをいかに受けるか」に重点を置いた中級研修を平成30年度から開始しており、その予防効果は更に高まったと言える。また、令和元年度から市民向けゲートキーパー養成研修を独立して実施した。研修参加者の中には相談支援職や介護職もあり、今回の研修内容が日常生活から業務に至るまで活用できるとの声や継続実施の希望も多く挙がった。地域の力を活かした市民向け研修は、より一層の自殺予防効果が期待できる。</p>
	<p>2. こころの健康個別相談 【実施内容】 実施回数：12回 相談延べ件数：19件 【効果】 専門職による相談場所を医療機関以外で定期的に設け、相談できる機会を増やすことで、適切な医療または支援機関に早期に繋ぐことができた。また、専門職がリスク等の評価をすることで、自殺のリスクアセスメント・早期対応が可能となった。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	自殺対策を中長期的に取り組むことにより、自殺に対する偏見の解消、早期発見・早期治療や精神疾患の重症化予防等の効果が得られることから、今後も継続的にゲートキーパー養成研修や個別相談等を実施していくことが重要である。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	元気・健康づくり推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	15 健康づくり -生涯を通じた健康づくりを支援します-		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成26年度~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	健康増進法、ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議条例、ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議設置要綱、ふじみ野元気・健康プラン、元気・健康都市宣言			
事務事業の内容	事務事業の目的	健康寿命の延伸に向け、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分に合った取り組みを継続して実施できるよう、個々の状況に合った健康づくりの推進を図る。		
	事務事業の経緯	「元気・健康都市」の宣言に向けて、「ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議」を設置 平成27年1月に「元気・健康都市」を宣言 「元気・健康都市」の実現に向けて、平成28年度から「元気・健康マイレージ事業」を実施		
	事務事業の概要	ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議にて、「ふじみ野元気・健康プラン」の策定や各種事業の評価・点検を行う。 元気・健康マイレージ事業の実施 食育推進計画の推進 元気・健康メニュー協力店の拡充		
	令和元年度の主な取組	○「ふじみ野元気・健康プラン」(平成30年9月策定)の進行管理を行った。「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の実施にあたり、平成27年度に策定した「事業運営方針」の見直し、インフラ整備した機器等を有効活用をしていくとともに、ポイント還元率等を見直した上で、平成28年度からの参加者も継続した事業参加を可能とした。更に、市民全体で健康づくりを推進するため、令和元年度も新規参加者を募集して事業を実施した。また、事業参加者に対して、健康セミナー等を19回(延べ参加者数1,034人)実施した。元気・健康メニュー協力店の拡充を進めるとともに、「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、その認知度を高めた。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.36	0.86	1.25
		人件費	27,203	6,862	9,973
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	2.60	2.60	2.15
	人件費	5,681	5,750	7,355	
人件費計		32,884	12,612	17,328	
事業費	報酬	199	0	5,172	
	賃金	5,146	5,218	0	
	需用費	405	406	405	
	委託料	19,315	17,405	18,158	
	使用料及び賃借料	6	6	6	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	8,852	7,143	9,803	
支出合計		61,126	37,040	43,517	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	360	329	349
一般財源		60,766	36,711	43,168	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		532	321	371	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	元気・健康マイレージ事業参加者数(各年度の新規参加者)		
	説明	元気・健康の好循環を目指し市民全体で健康づくりを推進するための「元気・健康マイレージ事業」の各年度の新規参加者数を活動指標とした。 実績値見込みが目標値未達成の理由としては、平成30年度とは異なり、市内在住者のみを参加対象としたことが考えられるが、参加者の歩数やデータ送信稼働率は、充実した参加状況となっている。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,000	1,000	1,000
	実績値	1,494	760	
指標 2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店の数を食環境の充実を図る指標となるため、認定店舗数を活動指標とした。		
活動	単位	店舗		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	10	11	12
	実績値	10	9	
指標 3	指標名	元気・健康メニュー利用者数		
	説明	食環境の充実を図るため、健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店を増やしていくことを活動指標としている。店舗のメニューを食すると、元気・健康マイレージ事業参加者にはポイントが付与されるため、その利用者数を成果指標とした。		
成果	単位	人(延べ)		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	300.00	330.00
	実績値	266.00	229.00	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>平成30年9月に策定した「ふじみ野元気・健康プラン」に基づき、施策の推進を図った。(市役所庁舎内等に階段利用を周知するポスター掲示、ふじみんランチョンマットを使用した食育の推進、地域協働学校での歯・歯肉炎予防健康教育の実施、ゲートキーパー養成研修の充実等)</p> <p>「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(改訂版)平成31年3月22日市長決裁」に基づき、市民の健康的な生活習慣を实践する行動変容のきっかけとなるよう、「ふじみん元気・健康ポイント」を実施した。令和元年度新規参加者760人の申込みがあり、平成28年度からの継続参加者を含めると、4,196人での事業実施となった。10歳代から40歳代の若年世代の参加者は全体の22%となっている。令和2年1月31日現在のポイント還元時の最終参加者数は4,115人(ポイント還元対象外である平成28年度参加者を含む)で年度当初の参加者のうち98%の継続率となっている。</p> <p>「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」参加者に対して、事業参加のモチベーション維持及び健康的な生活習慣への行動変容が図れるよう、運動・食事・歯科口腔をテーマにした「健康セミナー」等を保健センターと分室に会場を分け、全19回(延べ参加者数1,034人)実施し、参加者からは、高い評価を得ることができた。</p> <p>「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の参加者は、高い継続参加率を維持しているが、今後は、データ送信率にも目を向けて、データ未送信者の把握と増加を防ぐ方法を検討していくことが課題である。</p> <p>令和2年度以降の事業継続にあたり、「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(改訂版)」の一部訂正(年度表記等)を行った。</p> <p>元気・健康メニュー協力店認定数の1店舗増を目標にしていたが、今年度は、1店舗の認定辞退と新規認定店舗の獲得ができなかったこともあり、前年度より1店舗減となる9店舗の認定に留まってしまった。その中で昨年度に引き続き「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、協力店と元気・健康メニューの認知度を高めることができた。令和2年度の目標店舗数である12店舗(新規3店舗増)認定に向けて、計画的に市内飲食店へのアプローチを図り、目標達成に努力する。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るためには、長期的な展望に立った取組が必要であることから、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分にあった取組を实践していけるための応援施策として、「元気・健康マイレージ事業」等の健康増進事業を実施し、引き続き「元気・健康の好循環」を目指して、継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	